

【(6) ICT活用工事加速化事業の場合】

赤字…記入例  
青字…注意事項（記入不要）

様式第1号（第4条関係）

令和6年度しまねの建設担い手確保育成補助金交付申請書

令和6年7月10日

島根県知事 様

提出日（メール送信日）

<申請者>

所在地 松江市殿町1番地  
名称及び 株式会社 ○×建設  
代表者役職氏名 代表取締役 ○× ○×

押印は不要

しまねの建設担い手確保育成補助金の交付を受けたいので、交付要綱第4条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助対象事業  
ICT活用工事加速化事業
- 2 補助事業の目的及び内容  
ICT活用工事加速化事業計画のとおり
- 3 実施予定期間  
交付決定日 ~ 令和 7年 1月31日
- 4 補助事業に要する経費  
3,850,000 円
- 5 補助対象経費  
3,500,000 円
- 6 補助金交付申請額  
1,000,000 円

事業開始日は交付決定日以降  
（※交付決定日までは発注等の着手行為ができないため）  
事業終了日は納品・支払の完了する日以降

消費税込み

消費税抜き

上限額以内

ICT建機購入・リース：5,000,000円  
ICT機器購入・リース：1,000,000円  
ICT建機レンタル：500,000円

（備考）次の算式を明記すること。

$$\begin{aligned}
 & ( \text{「補助金所要額」} - \text{「消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額」} ) \times \text{「補助率」} \\
 & = \text{「補助金交付額」} \quad (\text{千円未満の端数は切捨}) \\
 & ( 3,850,000 - 350,000 ) \times 1/3 \\
 & = 1,000,000
 \end{aligned}$$

上限額を 超えないとき → その額（千円未満の端数は切捨）  
超えるとき → 上限額

【(6) ICT活用工事加速化事業の場合】

赤字…記入例  
青字…注意事項（記入不要）

様式第1号 別表

補助事業に要する経費の配分

No.

補助対象事業	補助対象経費	積算明細
<p>設備名</p>	<p>3,500,000</p>	<p>本体 3,000,000 (型番〇〇〇〇〇〇) 〇× 500,000</p> <p>事業計画書に記載した内容に対応するように記載 (消費税抜き) し、設備型番を明記すること</p> <p>消費税抜き</p>
<p>経費総額</p>	<p>3,500,000 円</p>	

- ※1 補助対象経費は、要綱別表1に掲げる経費について記載すること
- ※2 積算明細について、見積書を添付すること
- ※3 補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合は、当該仕入控除税額を減額して記載すること。また、その場合は積算内訳を添付すること

【(6) ICT活用工事加速化事業の場合】

赤字…記入例  
青字…注意事項（記入不要）

様式第3号（第6条関係）

令和6年度しまねの建設担い手確保育成補助金変更承認申請書

令和7年1月10日

島根県知事 様

<補助事業者>

所在地 松江市殿町1番地  
名称及び 株式会社 ○×建設  
代表者役職氏名 代表取締役 ○× ○×

交付決定通知書から転記

令和6年7月15日付け指令土総第123号で交付決定を受けた補助金について、交付申請の内容を変更したいので、交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

補助対象事業	ICT活用工事加速化事業	
変更内容	(具体的に)	
変更理由	(具体的に)	
経費総額	変更前	3,500,000 円
	変更後	3,500,000 円
補助金申請額	変更前	1,000,000 円
	変更後	1,000,000 円

※1 変更の内容及び理由については、具体的に記載すること

※2 経費の配分を変更する場合は、様式第1号別表2の変更後のものを添付すること

金額に変更がない場合も、同額を記載  
(増額は認められない)

【(6) ICT活用工事加速化事業の場合】

赤字…記入例  
青字…注意事項（記入不要）

様式第6号（第8条関係）

令和6年度しまねの建設担い手確保育成補助金実績報告書

島根県知事 様

提出日（メール送信日）  
※完了日から30日以内  
又は3月31日の  
いずれか早い日

令和7年2月20日

交付決定通知書から転記

<補助事業者>

所在地 松江市殿町1番地  
名称及び 株式会社 ○×建設  
代表者役職氏名 代表取締役 ○× ○×

令和6年7月15日付け指令土総第123号で補助金の交付決定を受けた事業を下記のとおり完了したので、交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

実際に要した額×補助率が  
交付決定額を下回る場合、補助金額は減額  
上回る場合、交付決定額が上限

記

（開始日）着手した日（発注日）  
※交付決定日以降であること  
（終了日）納品及び支払が完了した日

補助対象事業	ICT活用工事加速化事業
実施期間	令和6年7月20日～令和7年2月15日
経費総額	3,500,000円
補助金額	1,000,000円
実施した事業の内容	(実施した事実を中心に、具体的に)
実施した事業の成果	(事業の相手方や自組織内などの反応等を中心に、具体的に)
課題及び今後の方針	(課題、改善案や新たな目標等を中心に、具体的に)

実際に要した額（税抜き）

※1 実施した事業の内容について、具体的に記載すること

※2 実施した事業の成果物のほか、実施した事業内容を補足・説明する資料を添付すること

【(6) ICT活用工事加速化事業の場合】

赤字…記入例  
青字…注意事項（記入不要）

様式第6号の2（第8条関係）

令和6年度しまねの建設担い手確保育成補助金実績報告書  
(ICT建機レンタル)

島根県知事 様

提出日（メール送信日）  
※完了日から30日以内  
又は3月31日の  
いずれか早い日

令和7年10月1日

<補助事業者>

所在地 松江市殿町1番地  
名称及び 株式会社 ○×建設  
代表者役職氏名 代表取締役 ○× ○×

交付決定通知書から転記

(開始日)着手した日(発注日)  
※交付決定日以降であること  
(終了日)納品及び支払が完了した日

令和6年7月15日付け指令土総第123号で補助金の交付決定を受けた事業を下記のとおり完了したので、交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助対象事業	ICT活用工事加速化事業	
実施期間	令和6年7月20日～令和7年2月15日	
経費総額	実際に要した額(税抜き) 2,000,000円	実際に要した額×補助率が 交付決定額を下回る場合、補助金額は 減額。上回る場合、交付決定額が上限
補助金額	500,000円	
実施した事業の内容	(実施した事実を中心に、具体的に※2)	
実施した事業の成果(事業効果等の参考とするため、記載をお願いします。)		
【省力化・効率化】		
◇導入により、軽減出来た人役	当該工事で軽減出来た作業員数	《3人役から2人役へ軽減》
【工事の概要】		
◇発注者	該当する方に○	《公共・民間》
◇工種及び規模	具体的な工種と規模を記載	《法面整形工・100m <sup>2</sup> 》
【保有状況】		
◇既に所有しているICT建機台数	現時点で保有している台数	《4台》
◇今回レンタルした理由	自由形式で記載	《購入は費用がかかるため》
【今後の展望】		
◇自社所有する建機の新たなICT化、または今後のICT建機導入の検討について	該当する方に○	《導入する・検討中・導入しない》
◇その理由	自由形式で記載	《ICT施工に本格的に取り組むため》
◇その他	自由形式で記載	《令和7年頃の購入見込み》

※1 実施した事業の内容について、具体的に記載すること

※2 事業の内容はレンタル契約した建機名と型番を明記すること

※3 実施した事業の成果物のほか、レンタル契約書の写し、建機名と型番の分かる写真を添付すること

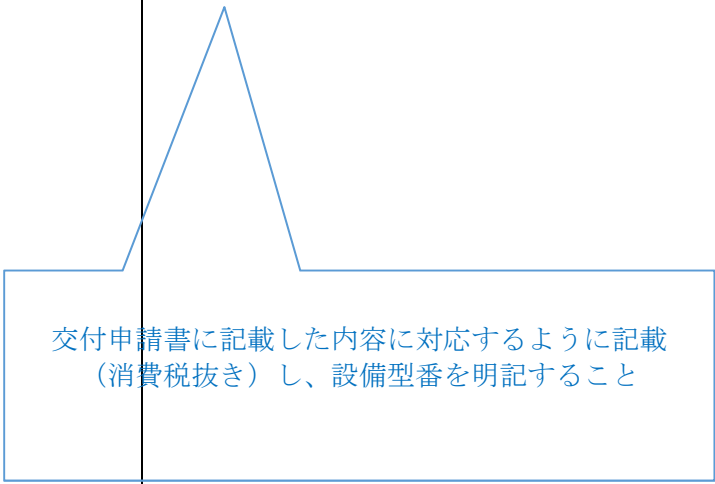
【(6) ICT活用工事加速化事業の場合】

赤字…記入例  
青字…注意事項（記入不要）

様式第6号  
様式第6号の2 別表

補助事業に要した経費の配分

No.

補助対象事業	補助対象経費	積算明細
<p>設備名</p>	<p>2,000,000</p>	<p>本体 800,000 (型番〇〇〇〇〇〇〇)                      〇× 1,200,000</p>  <p>交付申請書に記載した内容に対応するように記載                      (消費税抜き)し、設備型番を明記すること</p> <p>消費税抜き</p>
<p>経費総額</p>	<p>2,000,000円</p>	

- ※1 領収書や銀行振込明細書の写し等、支払の事実を証明するものを添付すること
- ※2 補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかな場合は、当該仕入控除税額を減額して記載すること。また、その場合は積算内訳を添付すること

【(6) ICT活用工事加速化事業の場合】

赤字…記入例  
青字…注意事項（記入不要）

様式第9号（第13条関係）

レンタルの場合、提出不要

令和6年度しまねの建設担い手確保育成補助金取得財産等管理台帳

補助金の交付を受けた年度

(単位：円)

取得財産名	区 分							
	規 仕	格 様	数 量	単 価	金 額	取 得 年月日	保 場 管 所	備 考
設備名	…		…	…	…	…	…	…

50万円以上の財産について、  
設備ごとに記載し、設備型番を明  
記すること

備 考

- この管理台帳の対象となる取得財産等は、しまねの建設担い手確保育成補助金交付要綱第13条第1項の規定する取得価格又は効用の増加価格が50万円以上の財産とする。
- 数量は、同一規格であれば一括して記載することができる。ただし、単価が異なる場合には区分して記載すること。

補助金を利用した会計年度（決算期）終了後、  
社内で5年間保存

【(6) ICT活用工事加速化事業の場合】

赤字…記入例  
青字…注意事項（記入不要）

様式第10号（第13条関係）

レンタルの場合、提出不要

令和7年10月1日

島根県知事 様

補助金の交付を受けた年度  
（この申請書を提出する年度ではない）

＜申請者＞

所在地 松江市殿町1番地

名称及び 株式会社 ○×建設

代表者役職氏名 代表取締役 ○× ○×

令和6年度しまねの建設担い手確保育成補助金取得財産等処分承認申請書

令和6年度しまねの建設担い手確保育成補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので、しまねの建設担い手確保育成補助金交付要綱第13条第3項の規定により申請します。

記

- 1 取得資産の品目及び取得年月日  
設備名  
令和7年9月30日
- 2 取得価額及び時価  
3,500,000円  
2,500,000円
- 3 処分の方法  
(売却・廃棄など)
- 4 処分の理由  
(具体的に)

補助金を利用した会計年度（決算期）終了後、  
5年以内に処分の必要が生じた設備について申請が必要  
※処分の内容によっては補助金返還が必要になる場合があるので注意  
(時価の計算方法を含め、必ず処分前に相談すること)